



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 日亜鋼業株式会社
 コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 国峰 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 沖垣 佳宏
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6416-1021

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,218	10.0	187	2.4	359	9.5	220	1.7
30年3月期第1四半期	6,560	11.8	182	650.0	328	225.7	216	278.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 203百万円 (51.2%) 30年3月期第1四半期 416百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.56	
30年3月期第1四半期	4.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	65,310	45,886	66.0
30年3月期	65,519	46,123	66.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 43,113百万円 30年3月期 43,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		4.00	7.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の第2四半期末以降の配当については未定であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

平成31年3月期の業績予想につきましては、合理的な算定・予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

詳細は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	51,755,478 株	30年3月期	51,755,478 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	3,356,576 株	30年3月期	3,356,460 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	48,398,940 株	30年3月期1Q	48,399,915 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費がやや持ち直すとともに、雇用情勢が逼迫し企業業績が改善するなど、景気が緩やかに回復している状況にあります。

一方、線材加工製品業界におきましては、建築向け及び製造業向けの需要が回復傾向にあるものの、土木向けの需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、市場環境は依然として厳しい状況が継続しています。また、主副原料価格の上昇等の大幅なコストプッシュに直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっています。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組み、品種構成の好転を含めた販売価格の改善並びに販売数量の増加により、当連結会計年度の売上高は7,218百万円と前期に比べ657百万円(10.0%)の増収となりました。

利益面におきましては、主副原料価格の上昇等のコスト増を販価改善や数量増、コスト削減等の収益改善が上回ったことにより、営業利益は187百万円と前期に比べ4百万円(2.4%)の増益、経常利益は359百万円と前期に比べ31百万円(9.5%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は220百万円と前期に比べ3百万円(1.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は65,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円の減少となりました。流動資産は31,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。固定資産は33,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ854百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は19,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。流動負債は12,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,044百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。固定負債は7,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,015百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は45,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、主原料価格及び製品価格の動向が不透明であること等から、現時点では未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,510,475	12,141,696
受取手形及び売掛金	8,038,867	8,095,659
電子記録債権	1,914,308	1,811,097
有価証券	300,564	-
製品	5,299,852	5,530,647
仕掛品	920,071	956,910
原材料及び貯蔵品	2,167,471	2,329,299
その他	529,989	461,629
貸倒引当金	△4,757	△4,606
流動資産合計	30,676,842	31,322,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,048,156	3,992,266
機械装置及び運搬具(純額)	3,414,437	3,801,261
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	44,084	85,972
その他(純額)	160,121	157,322
有形固定資産合計	16,777,755	17,147,777
無形固定資産		
ソフトウェア	513,603	535,545
ソフトウェア仮勘定	53,152	-
その他	4,351	4,237
無形固定資産合計	571,106	539,782
投資その他の資産		
投資有価証券	15,592,026	14,885,204
長期貸付金	403,742	-
退職給付に係る資産	173,726	176,735
繰延税金資産	2,081	2,081
破産更生債権等	175,154	85,899
その他	1,272,701	1,265,829
貸倒引当金	△125,407	△114,726
投資その他の資産合計	17,494,025	16,301,025
固定資産合計	34,842,887	33,988,584
資産合計	65,519,730	65,310,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,515,066	3,308,692
電子記録債務	2,187,462	2,268,459
短期借入金	2,012,957	2,092,800
1年内返済予定の長期借入金	734,000	2,750,000
未払金	799,993	1,125,641
未払法人税等	345,542	154,274
賞与引当金	235,171	69,674
その他	412,456	517,410
流動負債合計	10,242,650	12,286,953
固定負債		
長期借入金	6,001,000	3,946,000
繰延税金負債	1,011,928	1,024,090
役員退職慰労引当金	177,632	186,855
退職給付に係る負債	1,913,178	1,931,332
その他	49,674	49,594
固定負債合計	9,153,413	7,137,871
負債合計	19,396,063	19,424,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	20,969,548	20,819,022
自己株式	△1,021,075	△1,021,112
株主資本合計	41,556,593	41,406,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,426,527	1,447,376
繰延ヘッジ損益	-	△579
為替換算調整勘定	367,517	352,798
退職給付に係る調整累計額	△96,078	△91,653
その他の包括利益累計額合計	1,697,965	1,707,941
非支配株主持分	2,869,107	2,772,121
純資産合計	46,123,666	45,886,093
負債純資産合計	65,519,730	65,310,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,560,800	7,218,406
売上原価	5,340,001	5,892,121
売上総利益	1,220,799	1,326,285
販売費及び一般管理費	1,037,806	1,138,990
営業利益	182,992	187,294
営業外収益		
受取利息	36,638	31,813
受取配当金	131,055	131,728
有価証券売却益	4,425	1,955
太陽光売電収入	19,366	18,042
受取賃貸料	7,387	7,886
雑収入	7,739	42,242
営業外収益合計	206,612	233,666
営業外費用		
支払利息	16,795	19,631
持分法による投資損失	30,175	22,648
太陽光売電原価	11,037	8,836
雑支出	3,231	10,195
営業外費用合計	61,240	61,312
経常利益	328,365	359,649
特別損失		
固定資産除売却損	298	3,285
解体撤去費用	547	305
特別損失合計	845	3,590
税金等調整前四半期純利益	327,519	356,059
法人税等	90,554	112,597
四半期純利益	236,964	243,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,964	22,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,999	220,673

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	236,964	243,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,177	19,301
繰延ヘッジ損益	-	△1,054
為替換算調整勘定	△20,324	△34,823
退職給付に係る調整額	10,694	6,979
持分法適用会社に対する持分相当額	3,150	△30,419
その他の包括利益合計	179,697	△40,016
四半期包括利益	416,662	203,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,609	189,108
非支配株主に係る四半期包括利益	12,052	14,337

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。